

第二回定例会

2022年度補正予算(第1号)(第2号)、条例、陳情9件などを審査した。

2022年度補正予算(第1号)に賛成

補正額 6億3100万円余

主な内容

- 非課税世帯等臨時給付金 給付事業費 4億円
- 子育て世帯生活支援特別給付金(国補助分) 1億7500万円

対象：児童扶養手当受給世帯・子育て世帯で
住民税非課税世帯の児童

内容：1人5万円 8月上旬支給予定

2022年度補正予算(第2号)に賛成

補正額 7億5400万円余

主な内容

- *は国のコロナ対策地方創生臨時交付金を活用する
- 新型コロナ生活困窮者自立支援事業費 4800万円余
- 子育て世帯生活支援特別給付金(市独自分) * 5200万円余
対象：児童育成手当受給世帯・就学援助対象世帯・生活保護受給子育て世帯の児童
- 調布っ子応援プロジェクト第5弾 * 1億円
対象：子育て世帯生活支援特別給付金の受給対象世帯。2万円分のキャッシュレス決済ポイントを付与(12月予定)
- 保育所・幼稚園・小中学校の給食費補助 * 2300万円余
- コロナワクチン(4回目)接種費 2億3000万円
- キャッシュレス決済ポイント還元事業 * 2億4600万円
決済額の20%相当分のポイントを付与(12月～2023年2月)

調布市長等の給料の特例に関する条例に賛成

個人情報漏洩問題で市民の信用を低下させたことに対し、市長の給料を1ヶ月の10%、副市長の給料を1ヶ月の5%分減額するための条例。市民の信頼回復には今後の取組みこそ重要だと考え賛成した。

文教委員会 木下所管委員会



▶キャッシュレス決済ポイント還元事業

今回、商品券ではなくキャッシュレス決済のみとする根拠

を質疑。紙媒体の扱いの負担が大きいことや、前回のポイント還元事業の際、キャッシュレス決済加盟事業者の売上げが約300%に上がったことが根拠として示された。過去の商品券事業は1冊1万円単位の販売だったため、生活支援を必要とする市民には購入が難しいとの懸念から予算に反対した。今回は、同時期に調布っ子応援プロジェクト第5弾で一部子育て世帯に2万円分のポイントが付与されるため、生活支援効果が期待される。事業実施後には、コロナ対策事業としての効果検証を行うことを求めた。

▶小中学校の給食費への補助金

ウクライナ情勢の影響による食材費高騰への対応として、今年度、2学期以降の給食食材費への補助として従来の補助額1人1ヶ月100円を210円とし、給食の質を維持する。子どもの育ちを直接的に支える目的に国の交付金を活用する取組みとして評価。現在、調布市立校の給食のパンには、より安価な外国産の小麦粉を使用している。今後の価格変動を注視し、給食の安全性をより高めるためにも、残留農薬が検出されない国産を選択することも検討の視野に入れるよう要望した。



◆陳情

通学路や交通手段の改善に関する陳情や、個人情報漏えい問題に関わる陳情が多数寄せられた。通学路については、現地を確認した上で早期の改善が必要と判断し、採択した。個人情報漏洩に関する陳情の中で、結果は不採択に終わったものの、市の市政情報の扱いに大きな疑問が残る事例が指摘されていたのが、「都市整備部外環担当部署における条例違反の情報公開の運用を改めることを求める陳情」だ。広く市民とも共有されるべき、一専門家からの提言書がほとんど黒塗りで公開された。市民に公開すべき市政情報を恣意的に操作するような行政に、市民が信頼を置くことはできない。この文書は外環事業者とは共有されたのか。共有したなら、目的は何か。個人情報を守られたのか。引き続き調査が必要だ。



(左) 市長宛てに送られ、外環担当部署が一部公開したもの。

(右) 議長・市議会宛てに添付書類として送られ、議会事務局が一部公開したもの。

